

みやき町 **DX** 推進計画



未来に躍動する「共感」「協働」のまち
～ デジタルで人々に「つながり」と「幸せ」を ～



佐賀県みやき町

令和5年3月

目次

第 1 章

DX推進計画策定の背景 //

1. DXとは	3
2. DX推進に関する国の動向	4
① 「Society 5.0」	4
② 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」	5
③ 「デジタル田園都市国家構想」	6
④ 「自治体DX推進計画」	8
3. みやき町の現状	10
① 人口減少・少子高齢化	10
② 経済情勢と働く環境の変化	11
③ 持続可能な行財政運営の推進	13

第 2 章

「みやき町DX」の概要 //

1. 基本理念	15
2. 計画策定の意義と進め方	16
3. ありたい姿	17
4. 基本戦略と重点テーマ	18
5. DX推進計画の位置づけ・対象期間	19

第 3 章

施策の体系 //

1. 施策体系	21
2. 重点施策(概要)	22

第 4 章

推進体制・進捗管理 //

1. 推進体制	34
2. 進捗管理	34

参考

第三次みやき町総合計画との関係	35
-----------------	----

添付

用語集	36
-----	----

第 1 章

DX推進計画策定の背景

1 DXとは

「DX」は、デジタル・トランスフォーメーション (Digital Transformation) の略で、「デジタル変革」と訳されます。

このDXという言葉は、2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授によって提唱されたもので、「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念です。



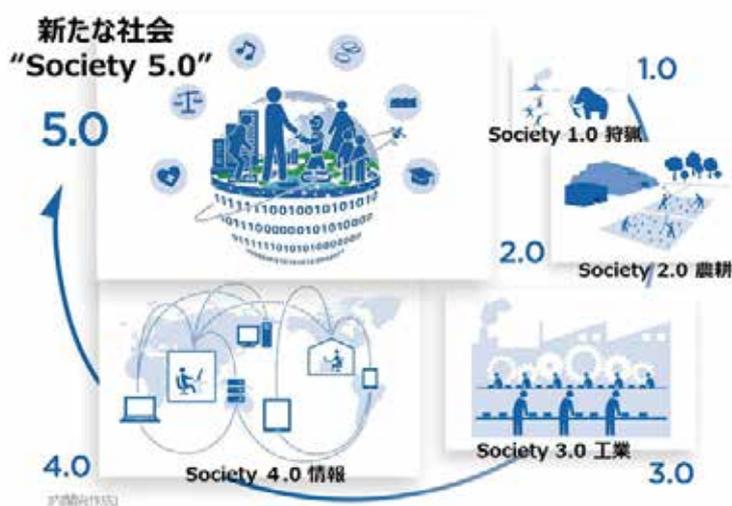
経済産業省では、企業がDXを進めることにより、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位を確立できるように、「DX推進ガイドライン」の作成、「DX推進指標」の公表、「DX認定制度」の創設など様々な支援を行っています。

また、総務省でも、自治体がDXを進めることにより、**デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上**させるとともに、**デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく**ことが出来るよう「自治体DX推進計画(後述)」を策定し、これに基づいた自治体の支援を行っているところ です。

2 DX推進に関する国の動向

1 「Society 5.0」

Society 5.0とは、狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムによって開かれる新たな社会を目指すものです。



(出典：内閣府HP)

Society 5.0で実現する社会では、IoT (Internet of Things)、AI、ロボットや自動走行、イノベーションなどにより、**今までにない新たな価値を生み出すことで、様々な課題や困難を克服していく**とされています。



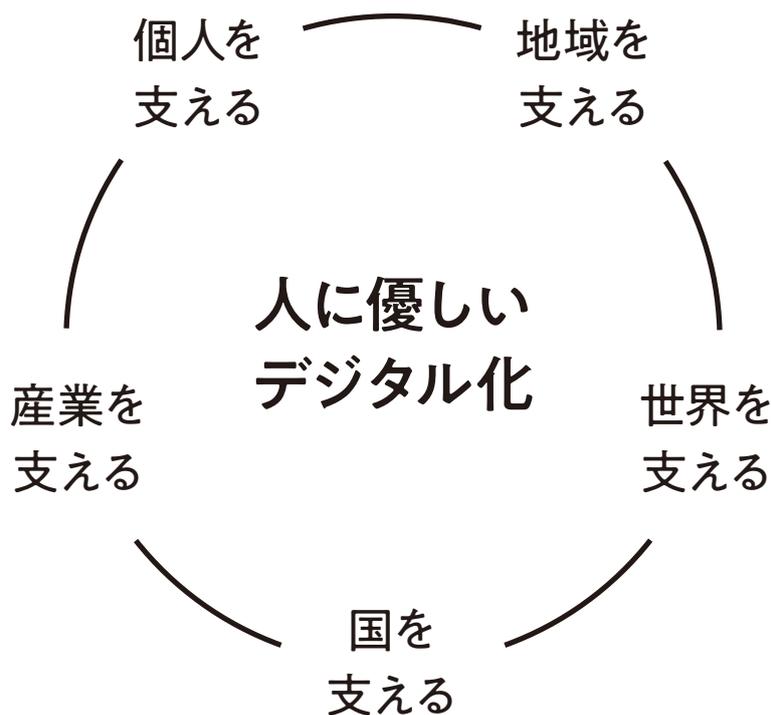
(出典：内閣府HP)

2 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかとなったことから、こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション (DX) が求められています。

こうした認識に基づき、令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンが示されました。

この方針では、「**デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会** ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」を目指すとされています。



(出典：デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針)

また、このデジタル社会の実現のための司令塔として、令和3年9月に、デジタル庁が設置されました。

さらに、このビジョンの実現のためには、「住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きい」とされています。

3 「デジタル田園都市国家構想」

現在、地方は、人口減少や少子高齢化、産業空洞化など様々な社会課題に直面しています。

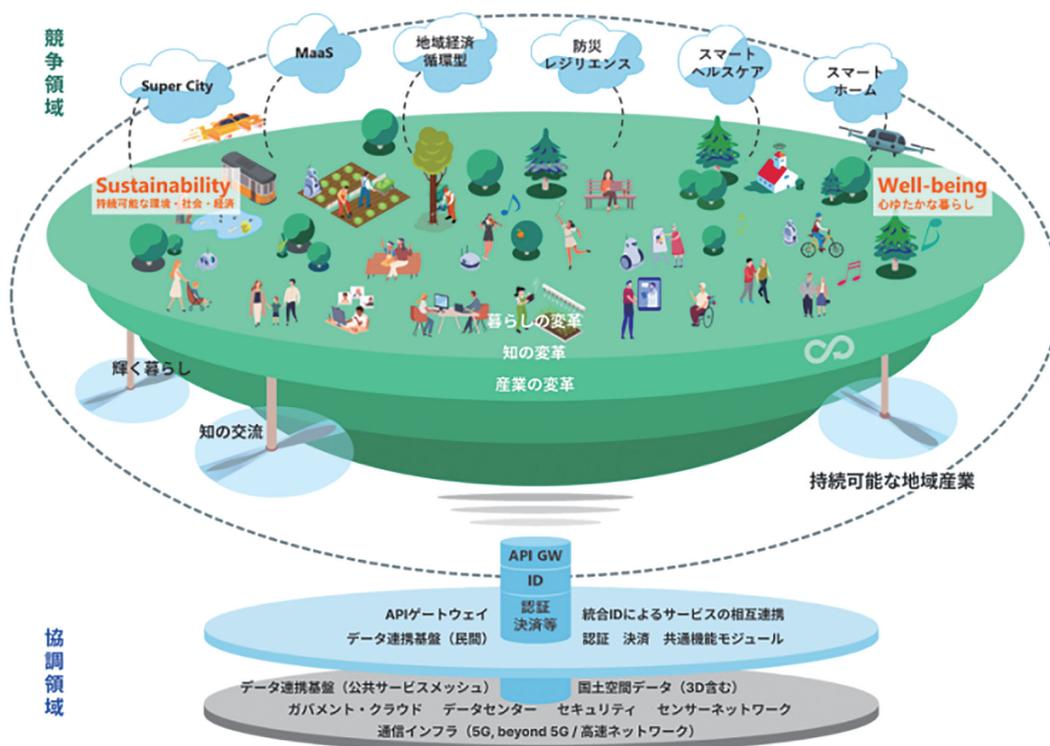
デジタルは、こうした**地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい付加価値を生み出す源泉**です。

こうした認識に基づき、令和3年11月に、デジタルの力で地方の個性を活かしながら社会課題の解決と魅力向上を図る「デジタル田園都市国家構想」が示されました。

具体的には、

- ① **デジタル田園都市を支えるデジタル・インフラの整備**
- ② **サービス間を横断的に連携する公共サービス基盤の整備**
- ③ **持続可能な環境・社会・経済 (Sustainability) と心豊かな暮らし (Well-being) を実現する様々なサービスの提供**

により、構想の実現を目指すとしています。



(出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想事務局作成資料)

さらに、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を公表しました。
この戦略では、デジタル実装の基礎条件整備とデジタルの力を活用した地方の社会的課題解決の2つが施策の方向として示されました。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

1 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

2 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

4 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

1 デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

2 デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

3 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

（出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想事務局作成資料を加工）

4 「自治体DX推進計画」

先に説明した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」では、そのビジョンの実現のためには、「住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、自治体のDXを推進する意義は大きい」とされています。

この推進にあたって、自治体に対しては、

- ① **自ら担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させる**
- ② **デジタル技術やAI等の活用により業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげていく**

の2つが求められています。

このため、総務省は、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を令和2年12月に策定(令和4年9月改定)しました。

この計画で示された重点取組事項は以下の6項目です。

1 自治体の情報システムの標準化・共通化

令和7年度までに、基幹系17業務(のちに3業務追加)について国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行する

2 マイナンバーカードの普及促進

ほとんどの住民がマイナンバーカードを保持していることを目指し、申請を促進すると共に交付体制を充実する

3 自治体の行政手続きのオンライン化

主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが出来る手続き(31手続)について、オンライン手続きを可能とする

4 自治体のAI・RPAの利用推進

①、③の取組と合わせて、AI・RPAの導入・活用を推進する

5 テレワークの推進

テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進する

6 セキュリティ対策の徹底

セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーを見直し、セキュリティ対策を徹底する

(出典：自治体DX推進計画)

また、これらの取組とあわせて取り組むべき事項として、次の2項目があげられています。

1 地域社会のデジタル化

デジタル化によるメリットを享受できるよう、地域社会のデジタル化を集中的に推進する

2 デジタルデバインド対策

すべての地域がデジタル化によるメリットを享受できるよう、住民に対してきめ細やかなデジタル活用支援を行う

(出典：自治体DX推進計画)

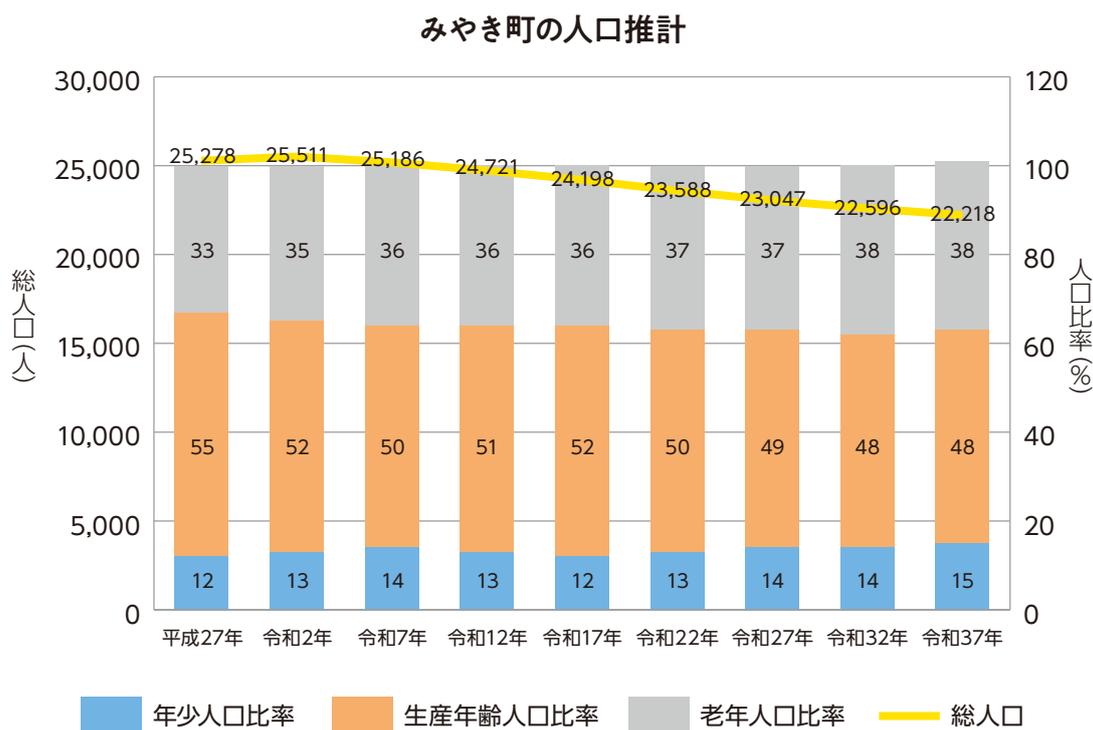
本町では、以上の国の施策動向や自治体DX推進計画を踏まえ、多くの町民や地域の事業者がデジタル化のメリットを実感できるよう、DXを推進していきます。

3 みやき町の現状

1 人口減少と少子高齢化

現在わが国は人口減少の時代に突入しており、国立社会保障・人口問題研究所が示す将来人口推計では、令和37年までに総人口が1億人を下回ると予測されています。出生数が減少し続けている一方で、令和7年には団塊の世代が後期高齢者に達するなど、少子化・高齢化による人口構造の大きな変化が見込まれています。

本町の人口推移をみると、平成27年から令和2年にかけて人口増となっているものの、将来的には人口減が見込まれます。また、年齢3階級人口比率の推移をみると、「生産年齢人口」は減少傾向にある一方で、「老年人口」が増加傾向にあります。

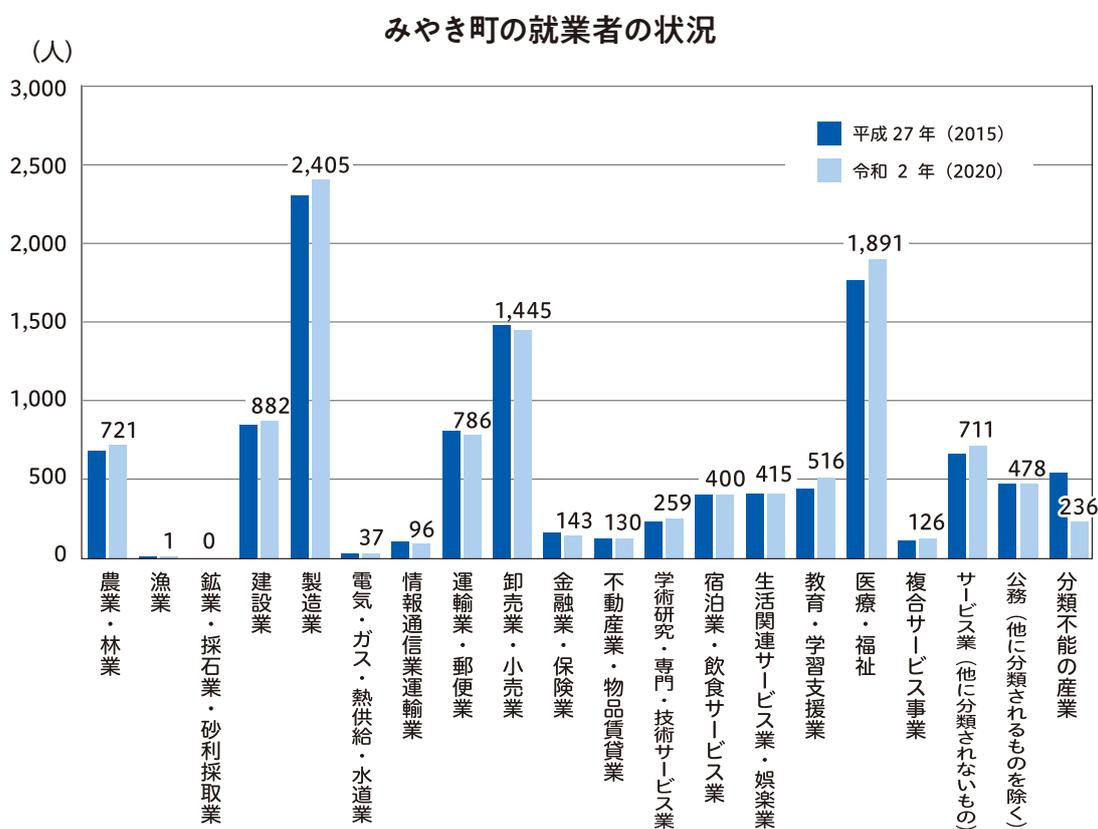


移住・定住の促進や交流人口の増加に向けては、住民にとって魅力ある豊かな暮らしを創出できる定住促進施策に取り組むとともに、地域資源を活用しながらまちの魅力を向上し、広く発信していくことが重要です。

2 経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は長期的に厳しい状況が続いており、低成長率の傾向が定着している状況に新型コロナウイルス感染症による経済的影響が加わり、深刻なものとなっています。「人生100年時代」を迎えたわが国では、若い世代はもちろん、働く意欲がある高齢者が能力を十分に発揮できる雇用環境を整備し、少子化と長寿化に対応した経済社会システムの構築が重要となっています。

本町の産業別就業者数は、令和2年の国勢調査では、「製造業」「医療・福祉」「卸売業・小売業」の合計が全就業者数の5割を占めています。また、平成27年と比較すると、「製造業」「医療・福祉」で就業者が増加しています。



(出典:国勢調査)

一方、本町のまちづくりへの満足度・重要度に関するアンケート調査では、農業・商業は平均よりも満足度が低く、重要度が高い項目となっています。前回調査と比較しても、重要度が上昇しており、農業・商業振興への期待が高まっているとと言えます。

みやき町のまちづくりの満足度・重要度

今回調査	満足度	重要度	前回調査	満足度	重要度
町の取組 31 項目の平均値	2.95	3.86	町の取組 37 項目の平均値	2.94	3.86
1. 【農業】に関する施策	2.79	4.02	13. 絆づくりで意欲あふれる農業のまち【農業】	2.85	3.83
2. 【工業】に関する施策	2.75	3.85	14. 次世代を切りひらく新産業のまち【工業】	2.57	4.00
3. 【商業】に関する施策	2.72	3.99	15. 身近なサービスが充実したまち【商業】	2.76	3.79
4. 【観光】に関する施策	2.73	3.58	16. 資源を活かし楽しさを発信するまち【観光】	2.77	3.61

※満足度の ▼ は平均よりも満足度が低い項目。重要度の ▲ は、平均よりも重要度が高い項目

(出典：第三次みやき町総合計画策定のためのアンケート調査)

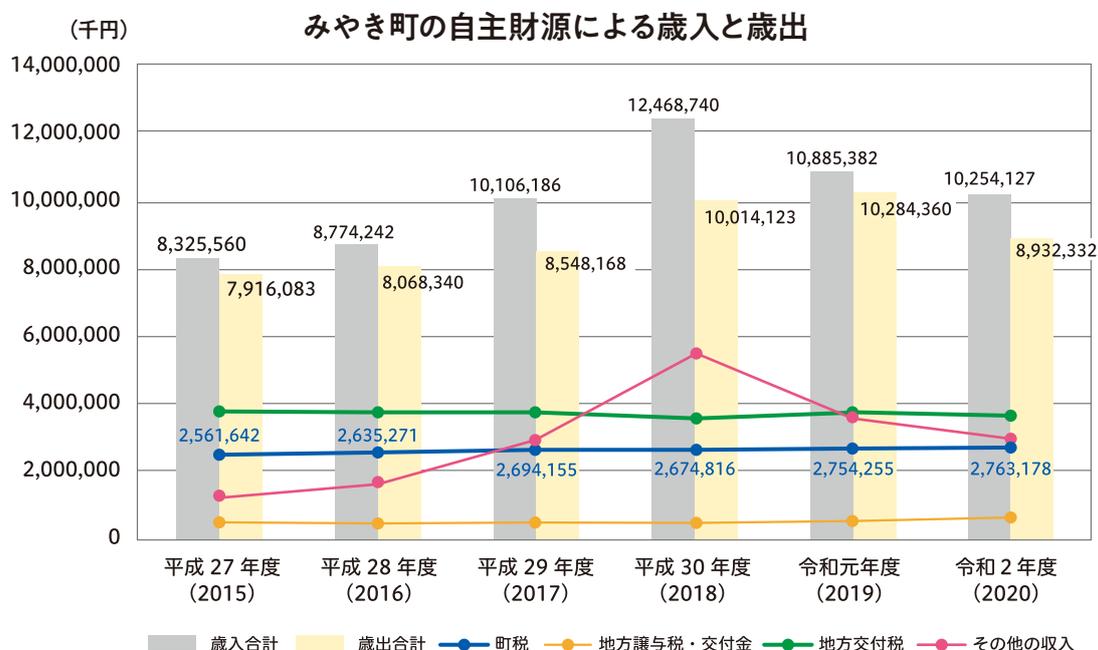
地域経済の活性化を図るためには、農業、商業、工業、観光などの地域産業の振興を図り、安定した雇用環境の整備と賑わいを創出していくことが重要です。

3 持続可能な行財政運営の推進

人口の東京一極集中が進む一方、地方の市町村では、人口減少による自治体の歳入減と並行し、高齢化の進展による社会保障費用の増大、老朽化の進む公共建築物やインフラの整備・改修等による歳出の増加が予想されます。さらに、感染症の流行等、想定外に起きる事態による歳入減も考えられ、行財政の継続的な運営をおびやかすような、困難な状況に直面するリスクも高まっています。

本町の普通会計における歳入・歳出の状況をみると、自主財源の多くを占める町税収入は増加で推移するものの、歳出も年々増加傾向にあります。

地方自治体の持続可能性を確保するためには、より効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取組が必要となっています。



(出典：財政状況資料集)

以上のように、本町を取り巻く環境は劇的に変化しており、新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響、社会保障費の急増、脱炭素社会の構築を含む持続可能な開発目標(SDGs)への対応など、課題が山積しています。これらの課題に適切かつ柔軟に対応していくため、新しい時代を見据えた、持続可能なまちづくりの基盤となる「第三次みやき町総合計画」(以下「総合計画」)を策定しました。

そして、**総合計画に掲げる本町のありたい姿の実現をDXにより加速**するため、「みやき町DX推進計画」を策定し、DXによる地域課題の解決や新たな価値の創出に、地域一体となって取り組んでいきます。

第2章

「みやき町DX」の概要

1 基本理念

「みやき町DX」では、本町のありたい姿の実現に向けて、あらゆる分野においてデジタルを有効活用し、地域課題の解決や新たな価値の創出を目指します。

(※DXは「目的」ではなく「手段」です)

その上で、次の3つの基本理念のもと、取組を進めていきます。

本理念は、「第三次みやき町総合計画」の**まちづくりの基本理念**【未来に躍動する**「共感」「協働」のまち**】に沿ったものとしします。



「みやき町DX」 3つの基本理念 (3カ条)

① みんなのためのDX

デジタルに不慣れな人も誰一人取り残すことなく、みんなが幸せを得られるDXを目指します。

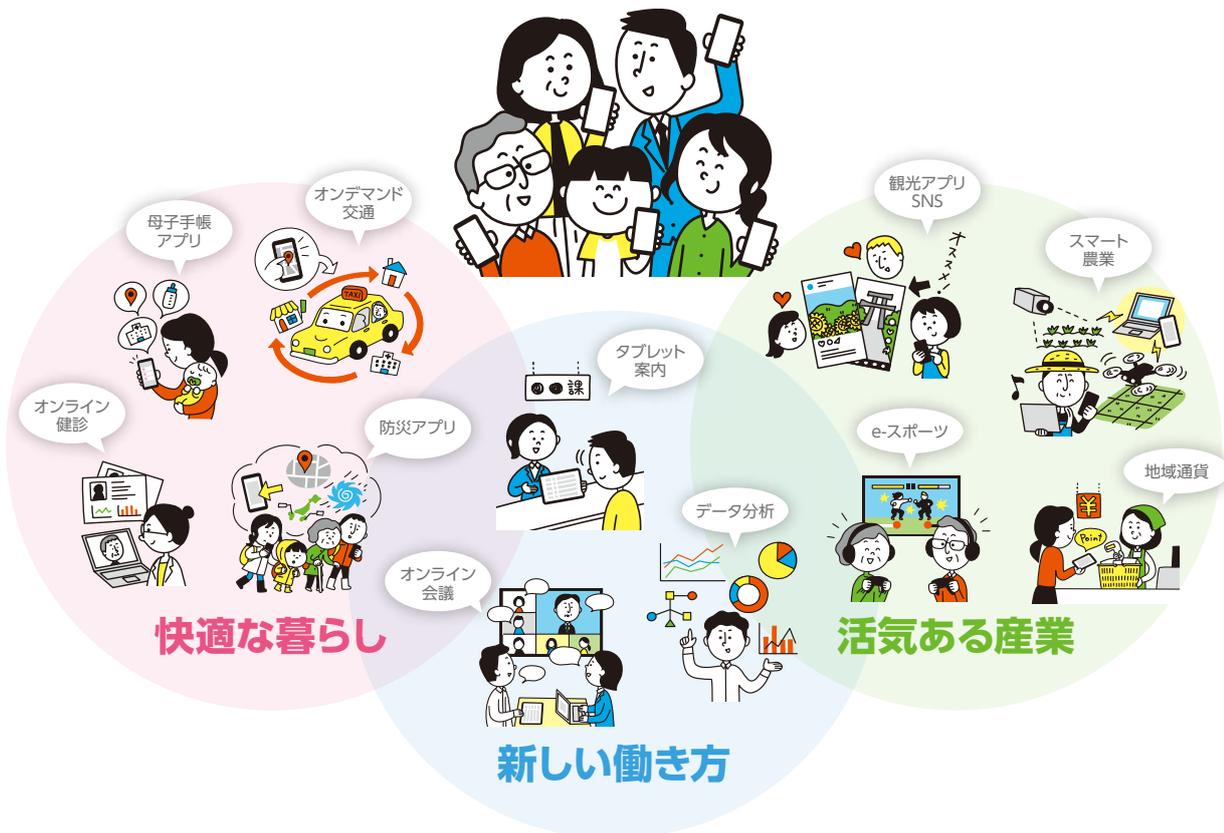
② みんなで取り組むDX

まちのありたい姿の実現に向けて、町民や地域の事業者、行政が一体となり、まちに新たな価値をもたらすDXを目指します。

③ みんなを変えるDX

多様な価値観や発想からイノベーションを創出し、時代に合った豊かなまちへと変わっていくためのDXを目指します。

この基本理念に基づき、**デジタル (D) を上手に使い、まちの暮らしや仕事、産業をより良い方向に変革 (X) させていくことで、みんなが「健幸」に暮らせるまちづくりを目指す、「みやき町DX」を推進していきます。**



2 計画策定の意義と進め方

「みやき町DX」を着実かつ具体的に進めていくため、「みやき町DX推進計画」(本計画)を策定しました。

本計画を策定し、町民や地域の事業者、行政との間で共有することの意義は、以下のとおりです。

① ビジョンの共有によるまちの一体感醸成

DXにより目指すまちのビジョンを、町民・地域事業者・行政などまちのステークホルダーとの間で共有することで、まちの一体感を醸成し、新たな価値創出につながる取組を共に進めていきます。

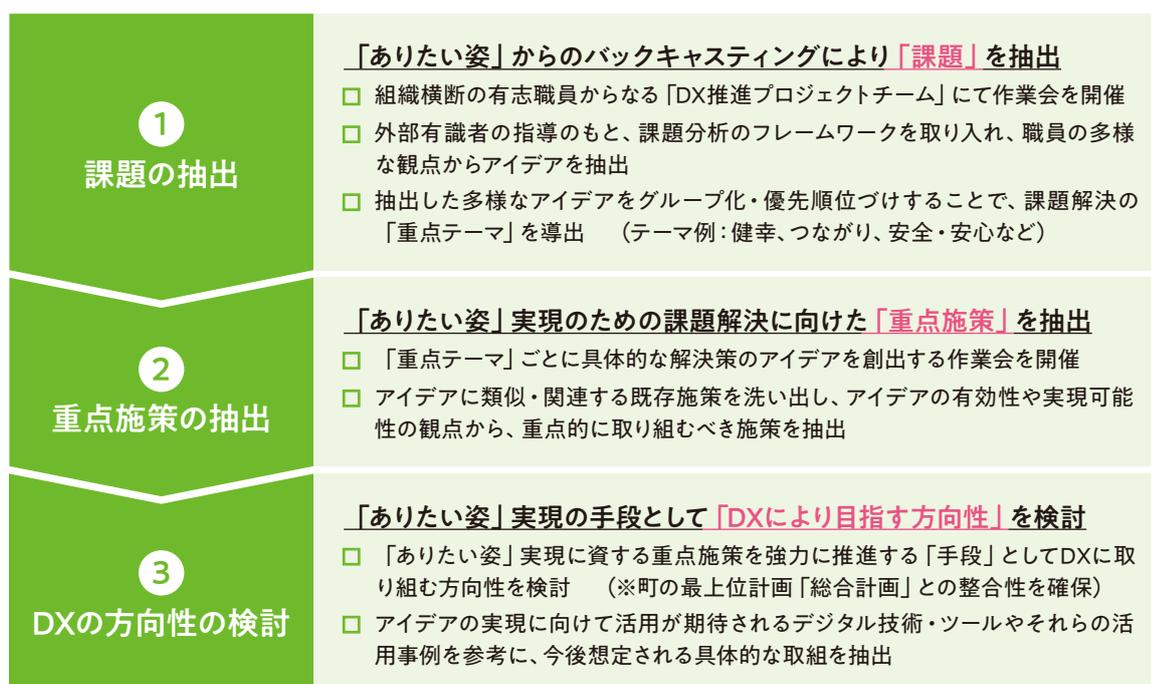
② ゴールの明確化による取り組みの加速・チャレンジ

DXのゴールを明確にし、その達成に向けた目標・計画等を策定することで、本取組の着実な推進を図るとともに、ゴール到達まで歩みを止めることなく、チャレンジを継続していきます。

③ 方針の宣言による意識・風土改革の推進

DXへの取組方針や意義を広く宣言することで、まずは本取組をリードする行政職員の意識改革や組織風土の変革を進めるとともに、その好循環をまち全体へ広めていきます。

また、本計画の策定にあたっては、以下の手順に沿って進めました。



3 ありがたい姿

「第三次みやき町総合計画」のまちづくりの基本理念において、本町のありがたい姿を、以下のとおり掲げています。

未来に躍動する「共感」「協働」のまち

住民の「笑顔」、人と人がつながる「優しさ」、それを活かす「創造」。この3つの視点から、未来の「まち」をつくっていきます。

すべての人が個性と能力を発揮することができる「地域共生社会」、次の世代に託すことのできる「明るい社会」を実現するためには、行政だけではなく、住民一人ひとりが地域に役割と責任を持ち、協働して地域課題の解決に向けて取り組む必要があります。

子どもから高齢者まで、安心して生活でき、活力や賑わいを実感できるまちづくりを進めるため、みやき町は、一人ひとりの多様性を受けとめ、人と人、人と地域がつながる「共感」を育むと共に、行政と住民、団体、事業者等の「協働」により、未来志向で魅力あふれるまちを目指します。

そこで、本計画では、**総合計画に掲げるありがたい姿をデジタルにより実現していく**ことを明確にするため、以下のとおり掲げることとします。

ありがたい姿

未来に躍動する「共感」「協働」のまち
～デジタルで人々に「つながり」と「幸せ」を～



4

基本戦略と重点テーマ

本町のありたい姿の実現に向けて、前述の計画策定の進め方に沿って検討を行い、**「基本戦略」**を整理しました。

下図のとおり、基本戦略は**「暮らしのDX」**、**「産業のDX」**、**「行政のDX」**の3つとし、各戦略の推進にあたっては、その検討過程で導出した**「重点テーマ」**(※赤字)に沿った具体的な施策に取り組むことで、みやき町DXを推進していきます。

暮らしのDX

デジタルを上手に取り入れ、**「健幸」**で**「安全・安心」**な暮らしを支え、人々に**「つながり」**をもたらすことで、持続可能で豊かなまちづくりを目指します

産業のDX

産業の担い手が**「総合力」**を発揮し、デジタルを活用した新たなサービスを共創することで、まちの**「活性化」**を目指します

行政のDX

「町民サービスの向上」のためのデジタル化を早期に進めるとともに、DXにより価値を創出し続けていく**「仕組みづくり」**を目指します

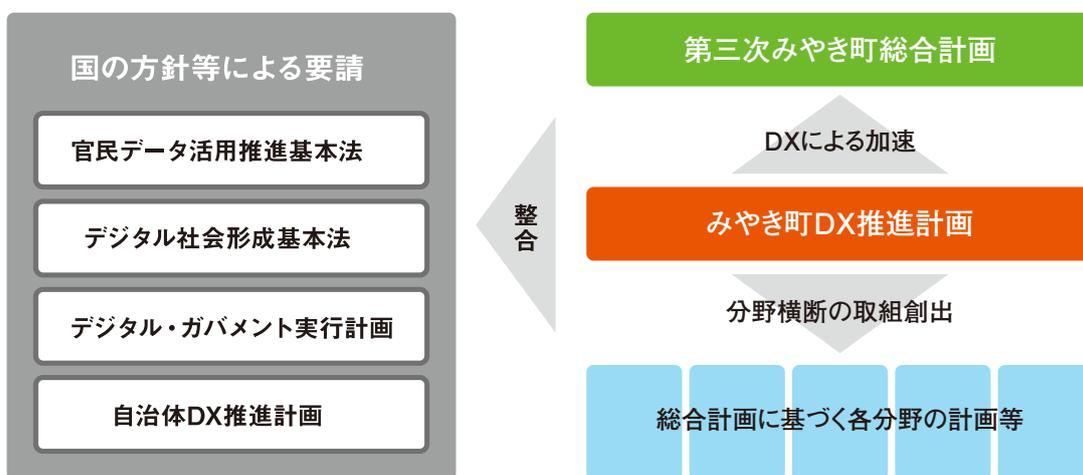
5 DX推進計画の位置づけ・対象期間

(1) 位置づけ

本計画は、本町の最上位計画「第三次みやき町総合計画」(計画期間:令和4年度～令和14年度)の実現をDXにより加速するためのものです。

総合計画に基づく各分野の計画等においても、デジタルを活用した分野横断の取組により成果を拡大していきます。また、「自治体DX推進計画」など国の方針・計画等とも整合を図り、着実に取組を推進します。

なお、本計画は、社会環境の変化や技術の進展に併せて、適宜見直しを図っていきます。



(2) 対象期間

令和5年4月～令和8年3月 (3年間)

年度	令和5	令和6	令和7	令和8～10	令和11～14
国	自治体DX推進計画				
みやき町	みやき町DX推進計画				
	第三次みやき町総合計画(前期)		(中期)	(後期)	

(※令和8年度以降は、本計画の進捗や国の動向を踏まえ、更新等を適宜検討)

第 3 章

施策の体系

1 施策体系

本町のありたい姿の実現に向けた3つの「基本戦略」を着実に推進するため、戦略ごとに「重点施策」を設定し、DXの取組を具体化していきます。

【基本戦略】

暮らしのDX

産業のDX

行政のDX

【重点施策】

テーマ	重点施策	テーマ	重点施策	テーマ	重点施策
「健幸」・「つながり」・「安全・安心」	皆で取り組む健康づくり	「総合力」・「活性化」	デジタルを活用したまちの魅力PR	「町民サービスの向上」・「仕組みづくり」	ワンストップ窓口の実現
	子どもを豊かに育むまちづくり		まちの拠点のスマート化		行政業務のデジタル化
	皆が幸せに暮らせるまちづくり		地域の働く力の向上		DXをきっかけとした人材育成
	災害に強いまちづくり				
	安全・安心な暮らしづくり				

2 重点施策（概要）

暮らしのDX

重点施策 ① 皆で取り組む健康づくり

// 目指す方向性 //

誰もが生涯を通じて心身ともに健康に過ごせる「健幸長寿のまち」の実現に向けて、健康サービスの充実・高度化に取り組みます。

いつでもどこでも健診・相談を受けられるオンライン環境の整備を進めるとともに、サービス利用者のデータを収集・分析し、一人ひとりの健康状態に合った効果的なサービスを提供することで、健康寿命の延伸を目指します。

また、eスポーツを活用した健康イベントの開催や地域通貨へ還元できる健康ポイントの導入など、新たな観点・手法により町民の健康意識の向上を図ります。

// 想定される主な取組 //

- 健康データプラットフォームの構築
- eスポーツを活用した健康イベントの開催
- 日々の健康活動で貯まる健康ポイントの導入

// DXにより得られる価値 //

- データに基づく健康サービスによる健康寿命の延伸
- デジタルを取り入れた新たな観点・手法による健康意識の向上



重点施策 ② 子どもを豊かに育むまちづくり

// 目指す方向性 //

「子育てするならみやき町」の理念の実現に向けて、子育て世帯の多様なニーズにお応えするサービスの提供により、誰もが安心して子育てできる環境づくりを進めます。

SNSやアプリを通じたプッシュ型の情報発信やオンライン相談により、子育て世帯とのコミュニケーションを活性化するとともに、妊娠・出産・育児期の母子データに基づく一元的支援の実現を目指します。

また、将来を担う子どもたちの教育の充実に向けて、学校教育におけるオンライン学習環境やデジタル教材の整備に加え、家庭学習用のデジタルコンテンツの充実を図るなど、学校・家庭・地域が連携した教育を推進します。

// 想定される主な取組 //

- SNS・アプリによる子育て支援情報の発信、オンライン相談の導入
- 母子データに基づく子育て支援サービスの導入
- 学校・家庭におけるオンライン学習環境やデジタル教材の充実

// DXにより得られる価値 //

- オンラインツール・データを活用した子育て支援の充実・高度化
- デジタル教育の充実による地域のデジタルリテラシー向上



重点施策 ③ 皆が幸せに暮らせるまちづくり

// 目指す方向性 //

まちで暮らすあらゆる人の多様性が尊重され、誰もが平等に社会に参加でき、お互いに支え合えるような環境を整えていきます。

高齢者や障がいのある人が、いつまでも安心して幸せな生活を送ることができるよう、オンライン見守りやオンデマンドの移動・買い物支援など、デジタルによる支援の充実を図ります。公共施設にはロボット、音声案内、チャットボットなど支援ツールを取り入れ、誰もが社会活動に参加しやすい施設の整備を進めます。

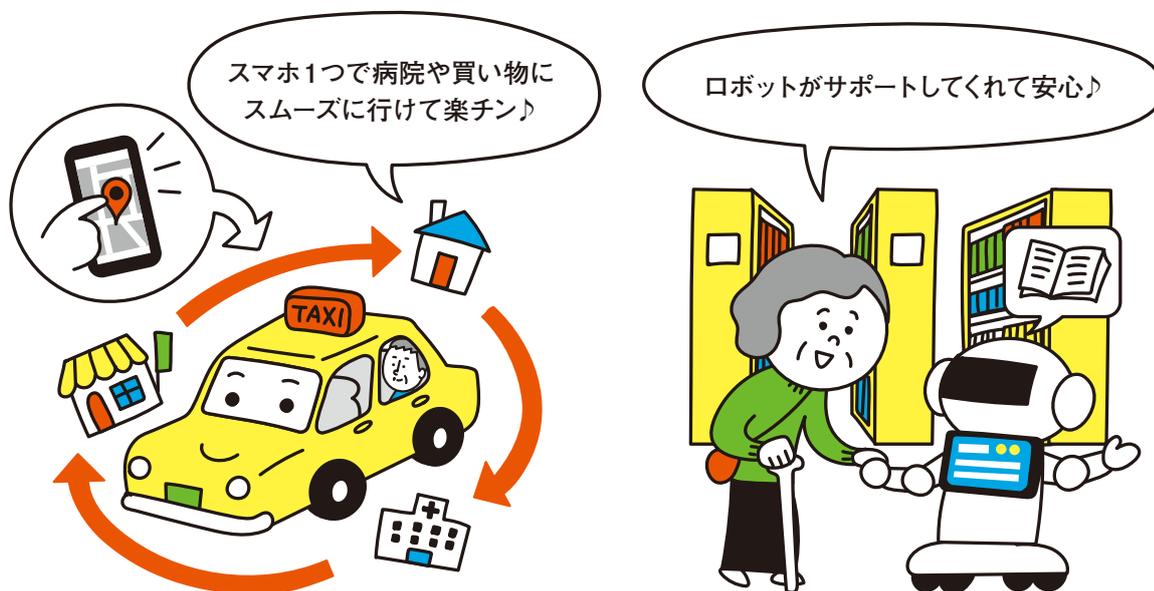
また、「子育てするならみやき町」の理念を踏まえ、子育て支援施設にコワーキングスペースを設置しテレワークを推進するなど、仕事と子育てを両立できる環境づくりを進めます。

// 想定される主な取組 //

- オンデマンド移動・買い物支援サービスの導入
- オンライン見守り・相談サービスの導入
- 公共施設へのデジタル支援ツールの整備

// DXにより得られる価値 //

- 高齢者や障がい者の「自助」・「共助」機能の充実
- まち全体のデジタル化によるダイバーシティの推進



重点施策 4 災害に強いまちづくり

// 目指す方向性 //

地球温暖化の影響により災害が激甚化する中、災害に強いまちづくりに向けて、ソフト・ハード両面の対策を強化します。

町民が、被災箇所や避難ルートなど必要な情報をタイムリーに入手できるよう、防災アプリや公開型GISを活用した町民と防災組織とのコミュニケーションの活性化を図ります。避難訓練や防災教育には、動画やVR体験などデジタルコンテンツを効果的に取り入れ、地域の防災意識の向上につなげます。

また、台風や局地的豪雨に伴う水害に備え、IoTセンサーやAIを活用した水位監視・予測システムの導入など、デジタルを活用した治水対策の高度化に取り組みます。

// 想定される主な取組 //

- 防災アプリ・公開型GISによる防災情報共有の仕組みの構築
- VR疑似体験を取り入れた高度な防災訓練・教育の実施
- IoTセンサー・AIを活用した水害監視・予測システムの導入

// DXにより得られる価値 //

- 防災情報発信のデジタル化による防災体制・意識の向上
- 災害監視・予測のデジタル化によるまちの防災機能の強化



重点施策 5 安全・安心な暮らしづくり

// 目指す方向性 //

住民の安全・安心な暮らしを守るため、町から犯罪や事故を減らす・なくす仕組みづくりや地域一体でお互いを守りあう体制・意識づくりを目指します。

監視カメラや防犯灯、サイネージといった防犯・交通安全対策設備の充実を図るとともに、IoTセンサーを活用した子供・高齢者の見守りサービスの導入など、町全体の見守り機能の強化に取り組みます。

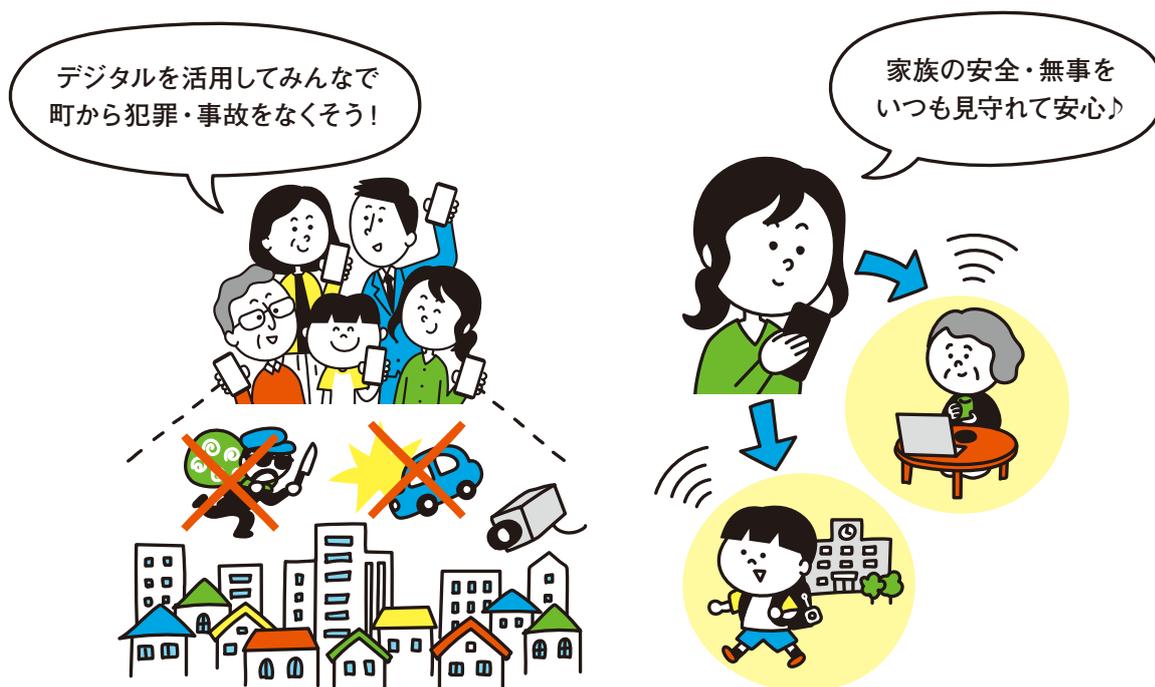
また、防犯アプリやSNSにより、学校や地域の見守り組織、保護者との間のコミュニケーションの効率化を図るとともに、町民が知り得た犯罪・事故情報をタイムリーに共有できる仕組みを構築するなど、町民参加型の見守り体制づくりを目指します。

// 想定される主な取組 //

- 町民参加型見守りシステムの構築
- 防犯・交通安全監視システムの構築
- 子ども・高齢者のIoT見守りサービスの導入

// DXにより得られる価値 //

- デジタル導入をきっかけとした町民参加型の見守り体制の構築
- デジタルを活用した犯罪・事故の防止機能の向上



産業のDX

重点施策 ① デジタルを活用したまちの魅力PR

// 目指す方向性 //

本町の魅力を町内外へ積極的・効果的にPRし、「住み続けたい」「住んでみたい」「行ってみたい」という「みやき町ファン」を増やすことで、新たな賑わいの創出につなげます。

町民へ効率的・効果的に情報をお届けできるよう、ホームページやSNSなどデジタル情報発信の充実を図るとともに、町民や地域の事業者がまちの魅力を自由に発信できる仕組みを構築し、地域一体となったまちの魅力発信に取り組めます。

また、本町の景観、伝統文化、歴史など魅力的な資源を活用した観光サービスを創出し、それらをSNS投稿やVR・メタバースによるバーチャル観光など、時代に合った形で発信していくことで、より多くの人に本町の魅力を伝えていきます。

// 想定される主な取組 //

- 町民や地域事業者が町の魅力を自由に発信できるサイトの構築
- ホームページ・SNS・アプリによるデジタル広報の充実
- VR・メタバースを活用したデジタル観光サービスの導入

// DXにより得られる価値 //

- デジタルPRによる地域一体となったまちの魅力発信の実現
- デジタル観光による町外ファンの獲得



重点施策 ③ 地域の働く力の向上

// 目指す方向性 //

産業の担い手が効率的に働ける環境づくりや、魅力ある産業や雇用が本町に生まれ続ける仕組みづくりを進めることで、地域の働く力の向上を目指します。

地元企業のデジタル化を支援し、地域全体の生産性向上を図るとともに、デジタル分野で成長を目指すスタートアップ企業との連携した新たな事業の創出に取り組みます。

商業分野では、地域通貨「みやきPay」の普及拡大により、地域経済に好循環を創出するとともに、健康イベントやボランティア活動など町の施策への参加を促すポイントの導入により、地域活性化につなげていきます。

農業分野では、農地や農業者のマッチングをデジタル化し、農業がしやすい環境を整備するとともに、スマート農業の導入を支援し、農家の生産性向上や収益拡大を図ります。

// 想定される主な取組 //

- スタートアップ企業と連携したまちづくり事業の創出
- 地域通貨「みやきPay」と連携した自治体ポイントの導入
- 農地・農家のマッチングサイト・アプリの導入、スマート農業の導入支援

// DXにより得られる価値 //

- 働き手のデジタル化による生産性向上・収益拡大
- デジタル活用事業を通じた新たな産業・雇用の創出



行政のDX

重点施策 ① ワンストップ窓口の実現

// 目指す方向性 //

町民との大切な接点である窓口の在り方をデジタルにより変革し、「書かない、待たない、回らない、ワンストップ窓口」の実現を目指します。

これまで窓口でしか受けつけられなかった行政手続きのオンライン化を進めるとともに、手続き時の本人確認・認証手段となるマイナンバーカードの普及を促進します。また、カードの利用用途を町民の生活を便利で豊かにする様々なサービスへと拡大していきます。

町内3か所の窓口には、自動応答、ペーパーレス、キャッシュレスなど町民の手続きを効率化するデジタルツールを効果的に取り入れ、窓口サービスのスマート化を進めます。また、役場に行かなくても必要な情報をタイムリーに入手でき、どこからでも相談ができるよう、オンラインコミュニケーションの充実を図ります。

// 想定される主な取組 //

- 窓口サービスにおけるデジタルツールの導入
- オンライン行政手続きの利用促進
- マイナンバーカードを活用した町民サービスの創出

// DXにより得られる価値 //

- オンライン行政手続きの利用拡大による町民の利便性向上
- デジタル接点を取り入れた町民とのコミュニケーションの充実



重点施策 ② 行政業務のデジタル化

// 目指す方向性 //

行政の業務の在り方や働き方をデジタルにより抜本的に見直し、町民サービスの更なる向上につなげます。

国が進める情報システムの標準化・共通化については、期限内に着実に対応するとともに、システム移行に併せて業務棚卸やBPRを進めます。また、AI・RPAやテレワークの導入により業務を効率化し、町民サービス向上に資する業務へとリソースをシフトしていきます。

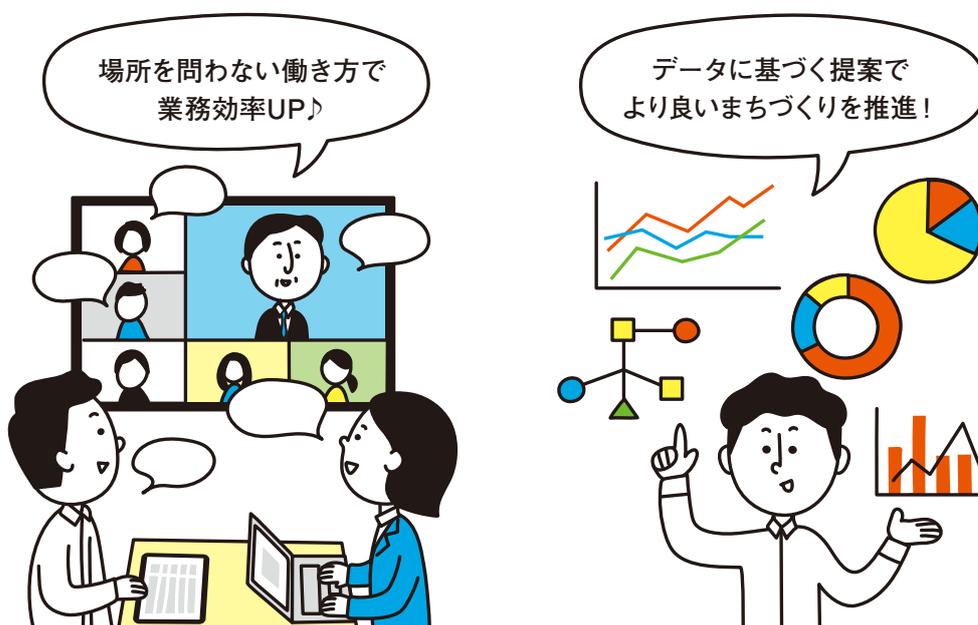
さらに、行政が保有する多様なデータに基づく政策立案 (EBPM) により、真に有効な町の施策に注力していきます。また、データを地域の事業者をはじめとする多様な主体にオープン化し、利活用を促進することで、地域課題の解決や新たな価値の創出につなげていきます。

// 想定される主な取組 //

- オープンデータ・官民データ活用の推進
- 自治体の情報システムの標準化・共通化に併せたBPRの推進
- AI・RPAやテレワークを活用した業務のデジタル化

// DXにより得られる価値 //

- 業務のデジタル化による職員の業務効率化・生産性向上
- データ利活用による地域課題の解決・新たな価値の創出



// 目指す方向性 //

「みやき町DX」という中長期的な目標の達成に向けた取組をきっかけとして、従来の慣習や考え方にとらわれず、新たな視点から変革に挑戦していくことのできる人材の育成を進めます。

まずは、「行政のDX」を着実に推進するため、職員の早期育成に取り組みます。幹部から原課の職員まで、一人ひとりの立場・役目に求められる思考や知識を学ぶ研修を取り入れるとともに、デジタルツールの導入や実証実験を通じて、成功体験を積み上げていきます。

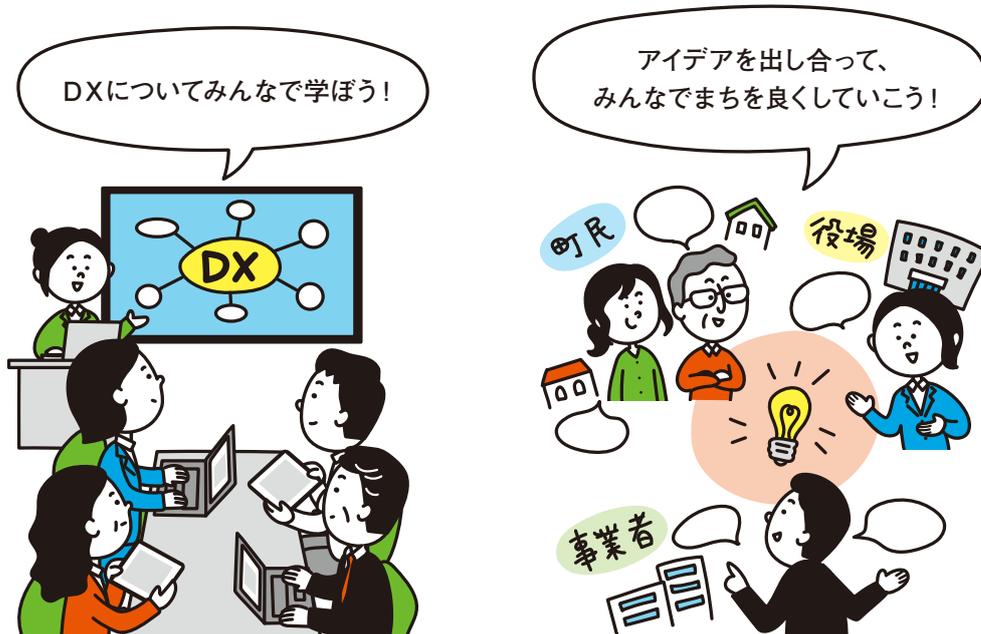
「暮らしのDX」・「産業のDX」の推進に向けては、町民や地域の事業者向けのセミナーやアイデア共創イベントを企画するなど、地域一体となった取組を通じて、町の将来を共に担う人材を育成していきます。

// 想定される主な取組 //

- 庁内階層別DX研修の充実
- デジタルツールの試行導入、DX実証実験の実施
- 町民・地域事業者合同のDX共創イベント・セミナーの開催

// DXにより得られる価値 //

- DX推進を通じた行政の組織風土・職員の意識の改革
- DX共創を通じたまちの将来を担う人材の育成



第 4 章

推進体制・進捗管理

1 推進体制

町長を本部長とし、部長以上の幹部により構成する「DX推進本部」を設置し、まちの最優先課題の一つとして、全庁を挙げてDXを推進します。

庁内のDX推進担当部署である「情報未来課」は、まちづくりに資する事業を担う各部署との緊密な連携のもと、本計画の推進に向けた活動を活性化していきます。特に、分野横断的なテーマについては、テーマ別に組織横断プロジェクトチームを立ち上げ、アイデアの具体化に向けてスピード感を持って検討を進めていきます。

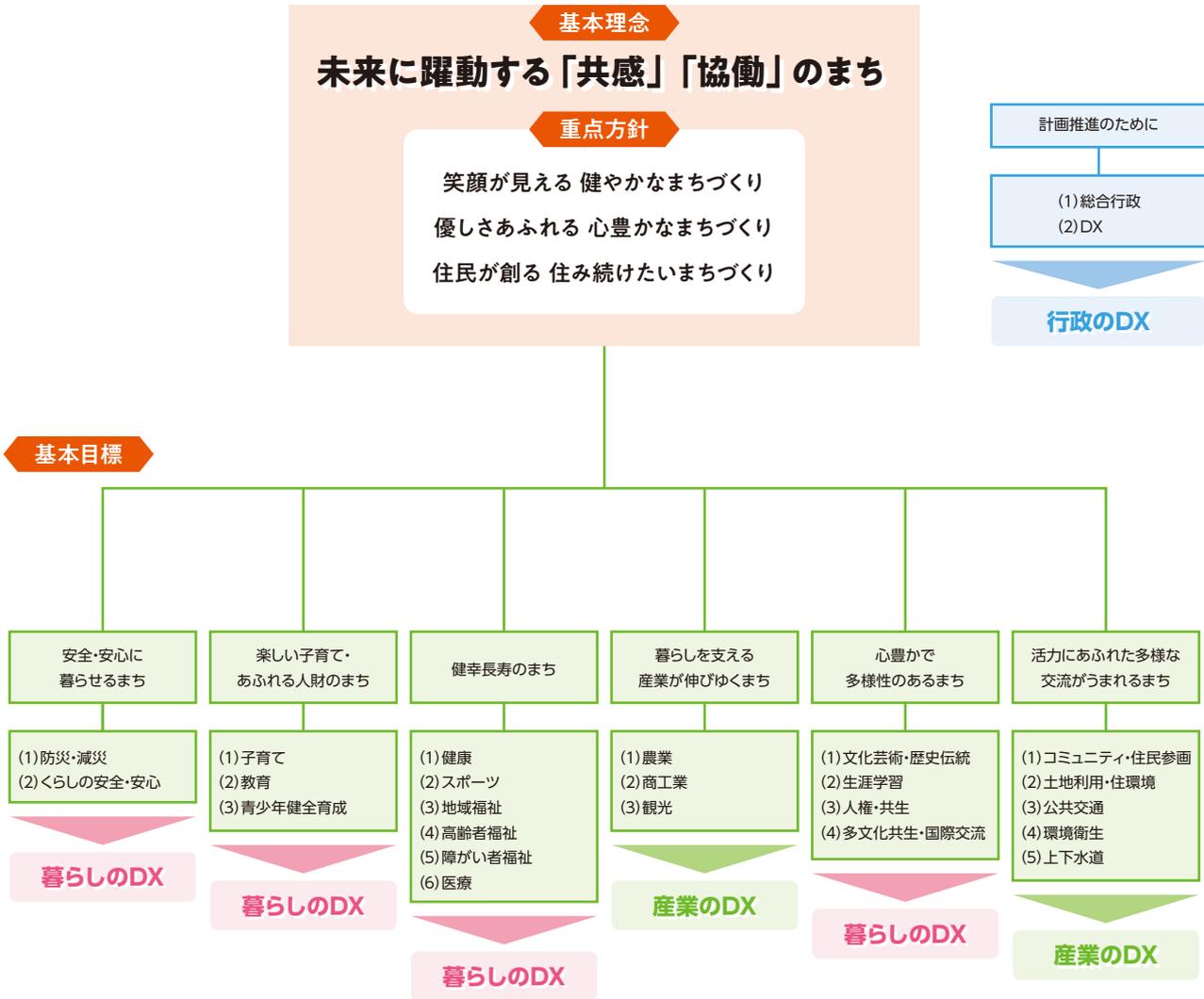
また、DX推進には専門的知見を有することから、自治体DXのスキル・ノウハウを保有する民間企業との連携や外部有識者による指導を仰ぎながら、本取り組みを着実に進めていきます。



2 進捗管理

本計画の進捗管理および計画の見直しなど重要方針の決定については、「DX推進本部」にて行います。

なお、DXの推進には、不確実な要素が多く、迅速性が求められることから、計画全体の進捗管理に加え、迅速かつ柔軟な意思決定サイクルによる各プロジェクトの推進に努めます。



用語	解説
AI	「Artificial Intelligence」(人工知能)の略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術のこと。
BPR	「Business Process Re-engineering」の略。既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計(最適化)する考え方こと。
EBPM	「Evidence Based Policy Making」(証拠に基づく政策立案)の略。「客観的で合理的な根拠(エビデンス)」に基づいて政策の決定や実行、効果検証を行うこと。
eスポーツ	ビデオゲームを用いた対戦や競技をスポーツ競技として捉える際の名称を指す。電子機器を使用する娯楽や競技、スポーツのこと。
GIS	「geographic information system」(地理情報システム)の略。コンピュータを使って地図データとさまざまな付加情報を統合的に扱う情報システム。土地利用・人口分布・店舗配置などの情報を組み合わせ、土地開発やマーケティング、学術研究などに利用される。
IoT	「Internet of Things」(モノのインターネット)の略。自動車や家電のようなあらゆる「モノ」自体をインターネットに繋げ、情報のやり取りをすることで、より便利に活用するという試みを示すこと。
RPA	「Robotic Process Automation」の略。普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替してして自動化できるツールのこと。決まった手順の定型業務や繰り返し作業の自動化を得意とする。
SNS	「Social Networking Service(Site)」の略。Web上で、個人間の交流を支援するサービス(サイト)のこと。参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。
Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させ、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立する社会を目指す取り組みのこと。また、AIなどを活用し最適化を図った社会を実現すること。
VR	「Virtual Reality」(仮想現実)の略。コンピュータ上に仮想空間を作り出し、現実であるかのように疑似体験をする仕組みのこと。
イノベーション	新技術の発明や新規のアイデア等から、新しい価値を創造し、社会的変化をもたらす自発的な人・組織・社会での幅広い変革のこと。

用語	解説
オンデマンド	「On demand」(要求に応じて)のこと。利用者の要求に応じてその都度サービスや製品を提供する方式のこと。
コワーキングスペース	フリーランスや起業家、在宅で勤務している会社員など、場所に縛られない働き方をしている人たちが利用する共同型オフィスのこと。
サテライトオフィス	本社から離れた場所に設置される小規模のオフィスのこと。本社とは、パソコンやインターネットなどの情報通信技術を活用して連携する。職住近接などを目的とする。
スタートアップ企業	創業間もない企業 (startup company) のこと。これを略してスタートアップと呼ぶことがある。
ステークホルダー	企業の経営行動などに対して直接・間接的に利害が生じる関係者(利害関係者)のこと。
スマートシティ	ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)等の先端技術の活用により、マネジメント(計画、整備、管理、運営など)を行いながら、都市や地域の課題を解決し新たな価値を作り続ける持続可能な都市]のこと。都市の規模により、スマートタウン、スマートコミュニティと言われることもある。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化や精密化などを進めた次世代農業のこと。 農林水産省は2013年11月、農機メーカーやIT企業などで構成する研究会を設置し、スマート農業の実現に向けた検討を進めている。
ダイバーシティ	「Diversity」(多様性)のこと。人種・年齢・性別・能力・価値観などさまざまな違いを持った人々が組織や集団において集まった状態のこと。もともとは、アメリカにおいてマイノリティーや女性の積極的な採用、差別ない処遇を実現するために広がったもの。その概念が広がりを見せ“多様な働き方”を受容する考え方として使われるようになった。
チャットボット	チャット(会話)とボット(ロボット)を組み合わせた言葉。ユーザーからの質問に自動で返答してくれるプログラム(自動会話プログラム)のこと。また、これを用いたサービス。音声アシスタントやECサイトで使用されるほか、ソーシャルメディア上で運用され、人間との対話を通じて語彙や会話の内容を学習する機能もある。
データプラットフォーム	膨大なデータを蓄積→加工→分析するのを一貫して出来るようにするためのデータ活用基盤のこと。

用語	解説
デジタルコンテンツ	コンピュータ等のデジタル機器で再生できる静止画、動画、音楽、文章などの情報のこと。これらの情報はデジタル化されているので「複製しても劣化しない」「インターネットなどを利用して流通させやすい」などの特徴がある。
デジタルサイネージ	屋外や店頭などに設置された液晶ディスプレイなどの映像表示装置のこと。近くにいる人や通りすがりの人に案内情報や広告などを表示する装置で、看板やポスターなどを電子化したもの。
デジタルリテラシー	パソコンやスマホの使い方や、インターネットを使った調べ物の仕方など、いわゆる「デジタル(技術)」と呼ばれているものに対する基本的な知識や理解のこと。
バーチャル	「Virtual」(仮想)のこと。－空間・－な体験。
バックカasting	未来のある時点で目標を設定しておき、そこから振り返って現在すべきことを考える思考法のこと。
メタバース	3次元コンピュータグラフィックス(3DCG)で構成された仮想空間に複数(多数)の利用者が通信ネットワークを介して同時にアクセスし、コミュニケーションや商取引など何らかの社会的な活動を行うネットサービスのこと。
ワンストップ窓口	従来、複数の行政機関や部署、窓口に分かれていた手続きを、一つの窓口で行えるようにすること。
生産年齢人口	生産活動に従事する年齢の人口のこと。総務省統計局における年齢3区分別人口の15歳から64歳までの人口のこと。
年少人口	総務省統計局における年齢3区分別人口の0歳から14歳までの人口のこと。
老年人口	総務省統計局における年齢3区分別人口の65歳以上の人口のこと。